

めいわ 議会だより



群馬県邑楽郡明和町議会
<http://www.town.meiwa.gunma.jp>

ホームページに議会会議録を掲載しています。



明日に備えて（館林地区消防組合出初式）

定例会	②
平成25年度一般会計補正予算	
一般質問	⑥
やさしい町づくりのために町政を問う	
調査報告	⑩
常任委員会所管事務調査	

研修報告	⑫
町村議会議員研修会	
議会広報研修会	
議会全体研修	

定例会

12月定例会
12/6~11

平成25年第4回明和町議会定例会は、12月6日に招集され、11日までの6日間の会期で開かれました。

この定例会には、町長から人事案件、条例改正及び補正予算など議案9件と、議員から1件の議案が提出され、慎重に審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

また、最終日に行われた一般質問には、9人の議員から10問の質問が出され、活発な議論を展開して町当局の所信をいただきました。

「議会改革特別委員会」を設置

定例会最終日（12月11日）に、議長から「議会改革特別委員会」の設置についてが提案され、全会一致で可決しました。

議会改革について調査研究を行う目的で設置されたもので、委員には議長を除く全議員が選任され、初会議を開き、委員長、副委員長が互選されました。構成は次のとおりです。

■議会改革特別委員会

委員長

野本 健治

副委員長

斎藤 一夫、今成 隆

委員

栗原 孝夫、奥澤 貞雄、
 藪田 繁、田口 晴美、
 川島 吉男、堀口 正敏、
 岡安 敏雄、関根 慎市

条例改正

主な質疑

職員給与

質問 55歳を超える職員の昇給抑制と昇格対応号俸の引き下げは、昇進・人事管理上の特性を無視した年齢差別であり、職務給原則に反すると思われるが、説明を。

総務課長 今回の条例改正は、人事院勧告を受けて町でも実施するものです。ある面では職員のモチベーションを削ぐとの見方もできますが、55歳を超える職員の昇給を全て否定しているものではありません。

質問 勤務成績が良好（C評価）でも昇給しないことは、人事評価と矛盾するのではないかと。また、多くの職員の生涯設計を狂わせ、働きがいや将来への期待を打ち砕くことにならないのではないかと。

総務課長 C評価については昇給しないようになっていますが、上の評価（A評価あるいはB評価）については若干の昇給の可能性があり、職員には理解してもらおうと思っております。

質問 今回の改正の対象となる職員はどの程度いるか。また、A評価やB評価となる職員はどの程度いるのか。

総務課長

町長決裁前です。大まかな数値となりますが、対象となる職員は30人弱になると思われます。その中の20人前後が昇給停止となる見込みです。また、A評価となる職員は、一般的に本町の職員数ではなかなか出ない現状です。



平成25年度

補正予算

主な質疑

一般会計

時間外勤務手当

質問 都市計画費において、時間外勤務手当40万1000円の補正とあるが、要因と内容は。

都市計画課長 川俣駅周辺地域整備事業と新規工業団地造成事業に伴うものです。月に一人当たり約10時間程度の増加を想定しています。

子育て支援

質問 子ども・子育て支援新制度システム構築事業について説明を。

住民福祉課長 子ども・子育て関連3法に基づき制度の施行に向けて、一時的に必要となるシステム導入経費及び事前調査経費についての補助金です。

広域入所

質問 今回の補正は何名分か。また、現在広域入所している人数は。

学校教育課長 1名分です。今回の1名を含め、合計で10名になります。

質問 条例の中で、規則で定める職員にあっては、56歳以上の年齢で規則で定めるもの

とあるが、どのような職種が対象となるのか。また、対象者はいるのか。

総務課長 単純労務職員が対象であり、明和町では該当者がいません。

質問 人事院勧告に対しての町長の考えは。

町長 今までどおり、人事院勧告に従うことが一番適当と考えます。

橋上駅舎 自由通路建設費

質問 建設費用が1億8500万円の増額になるが、当初設計価格に対して、どこをどのように変更したのか。また、消費税の増額分は当初設計に見込まれているのか。

都市計画課長 消防法に対応する設備と、エレベーターをストレッチャー対応型に変更したことで床面積が増え、費用が増しました。また、今回の施行協定の中では、消費税に関しては8%として見積りを行っています。

債務負担行為

質問 施行協定予定額の財源の内訳に「国・県」「地方債」「その他」とあるが、「国・県」の負担割合は。また、「その他」の財源根拠は。

都市計画課長 国42・

5%、町52%、東武鉄道株5・5%となりま

す。県は入っていません。また、「その他」は、バリアフリー化での地域福祉基金と公共施設での公共施設建設基金の2つの基金です。

質問 「その他」の財源が基金といふことだが、基金の取り崩しに議会の承認はいらぬのか。

企画財政課長 基金から一般会計へ繰り入れの際に、補正予算とし

て議会の承認を受ける考えです。

質問 債務負担行為に関する調書の合計欄、限度額18億3035万4000円の説明を。

都市計画課長 川俣駅

に関する協定が12億8800万円、それ以外の5億4000万円余は、予算書において示している各種事業の債務負担行為の合計額です。

契約

主な質疑

川俣駅

基本協定締結

質問 本来、協定締結と同時に基金取り崩しの案件が提出されるべきではないのか。

企画財政課長 今後、事業化に向けて詳細な数字が把握でき次第、事業化前には一般会計繰り入れの補正対応をしていきたいと考えています。

が、今度は東口のアクセスができるので、駅東側の住民を含め板倉、館林方面の方にとって非常にアクセスが良く、効果は十分あると考えます。また、エレベーターを設置しバリアフリー化をするので、今後の高齢化社会に備えた施設として効果はあると思います。

質問 町と東武鉄道で締結する基本協定の詳細説明を。

都市計画課長 基本協定の内容は、3年間で行う工事を町と東武鉄道株で負担しながら進めるといった内容となっています。また、年度毎に発生する具体的な金額や工事内容、支払い時期については、基本協定とは別に年度毎の協定を締結します。

質問 現状の駅舎の建て替え相当額として7500万円を東武鉄道株で負担しているが、所有形態は区分所有なのか。また、固定資産税はどのようになるのか。

都市計画課長 自由通路部分は町、橋上駅舎等は東武鉄道株の所有となります。また、課



▲川俣駅完成予想図（自由道路）



▲川俣駅完成予想図（西口）



▲川俣駅完成予想図（東口）

質問 町の負担割合を低く抑えるために、東武鉄道(株)にどのような折衝と努力をしてきたのか。また、協定の金額でこれ以上増えることとはないのか。

都市計画課長 川俣駅の一日乗降者数が国の基準を満たしていれば橋上駅舎についても国から補助されますが、川俣駅はその基準を満たしておらず国の補助はありません。その補助されない部分の一部負担と、そのほか既存ホームの改修など協定の範囲外になる箇所についても東武鉄道(株)で整備する予定です。また、協定金額については、現状ではこれ以上は増えないと認識しています。

質問 川俣駅の橋上化と自由通路整備で、1億8500万円増額の債務負担行為の補正をしたが、全体事業費の詳細は。

都市計画課長 町の社会資本総合整備計画では、基幹事業が9億500万円、関連社会資本整備事業が6億2800万円、合計15億3000万円です、そのう

ち国費が6億7600万円という全体事業費になっていきます。今回の施行協定の橋上駅舎と自由通路の増額が1億8500万円になりますので、17億1800万円が現状の全体事業費です。

質問 東武鉄道(株)の負担割合が少ないのではないか。

都市計画課長 今回は地元自治体による請願駅（原則町負担）であり、国の交付金事業です。国の要綱に基づき負担割合となります。

第4回定例会 12/6~11

提出議案と審議結果

種別	件名	審議結果	
人事	固定資産評価審査委員会委員の選任	全員賛成	原案可決
条例	明和町職員の給与に関する条例の一部改正	賛成多数	//
条例	明和町税条例の一部改正	全員賛成	//
条例	明和町国民健康保険税条例の一部改正	//	//
その他	町道路線の変更	//	//
予算	平成25年度明和町一般会計補正予算（第3号）	賛成多数	//
予算	平成25年度明和町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	全員賛成	//
予算	平成25年度明和町介護保険特別会計補正予算（第2号）	//	//
その他	東武伊勢崎線川俣駅の橋上化および自由通路整備工事の施行に関する基本協定の締結	賛成多数	//
その他	議会改革特別委員会の設置	全員賛成	//

一般質問

やさしい町づくりのために

町政を問う



今成 隆議員

農地中間管理機構について

国、県の動向を見ながら／経済建設課長

質問 農地を取り巻く環境は、依然として厳しい状況である。①農業集約での生産効率化と価格競争力アップ対策をどのように考えているのか。②管理機構と農業委員会の関わりはどのようなのか。③管理機構での基盤整備、

耕作放棄地の強化対策について、どのように考えているのか。④管理機構と市町村、農協、民間企業等の委託については。⑤40年続いた減反政策の5年後の廃止について、どのように考えているのか。

経済建設課長 ①人・

農地プランを基に集約を行い、農商工連携や6次産業化に係る施策と並行して実施していきたいと考えています。②管理機構が農地利用配分計画を策定する際に、農業委員会の意見が反映される仕組みに

なると思います。③平成28年度までに約10ヘクタール以上の区画化整備を目指しています。また、管理機構と農業委員会等関係者が総力を結集し、連携を図りながら、担い手への農地集積と農地の有効活用を進めることが考えています。④管理機構は、農地の所有者と農業経営者との間を農地の賃貸借により、経営規模の拡大や

農地の集積化、農業への参入促進、農地利用の効率化・高度化を図ろうとするもので、生産性向上を目的に業務委託が行われます。⑤政府は、TTPをならみ、効率の高い大規模農家への生産集約を加速し、生産量を増やすことが日本の農業や国土を守るという考えで、減反政策の廃止を決めたものだと思います。

質問 施設園芸農家への補助金について、どのように考えているのか。

経済建設課長 施設園芸農家に対する助成制度として、燃油価格高騰緊急対策のヒートポンプの導入や保温効果の高い被覆設備に対する助成、また既設のハウスの張り替え等も含む施設整備や農業用機械等の導入に対する助成があり、現在周知、PRに努めているところで。

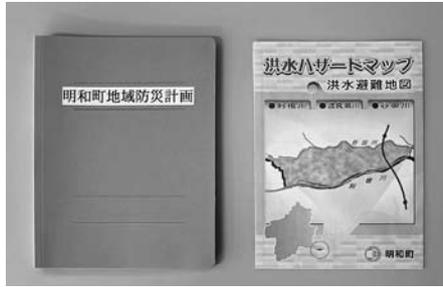
防災ラジオの導入はできないか

関心を持って検討／総務課長

質問 9月1日の災害避難訓練において、屋外放送が聞こえない・聞こえ難いなどの不具合に関する声が多く聞かえてきた。神奈川県茅ヶ崎市などで導入されている防災ラジオを導入し、聞こえないなどへの対応の検討は。

また、緊急放送は通常時と異なり、わかりやすく聞きやすい放送を行う事が難しいと思われるが、研修等の実施は。水害発生時に避難場所が遠く、高齢者や体の不自由な方の避難が困難なため、避難を躊躇する状況が懸念されるが、どのような対策をしていくのか。

総務課長 今回の災害避難訓練では、全地区で730名程の参加がありました。しかし、下江黒、上江黒、川俣、大輪の各地区から、屋外放送がよく聞き取れないなどの不具合の指摘がありました。対象地区の現地調査を行ったところ、音量に差異はあったものの、音声の確認ができました。防災ラジオの貸与については、通常はラジオで、災害時に電源が入り有効な情報が提供できるということ、関心を持って検討したいと思えます。また、水害時対策は重要課題と認識しており、地域防



国保税滞納額5615万円、全庁的な訪問徴収を

しこりが残り、実施しない／税務課長

質問 平成24年度の収納率は、町税97・0%、国保税85・0%で5年前と比べると町税が1・5ポイント、国保税が4・5ポイント下がっており、毎年度低下の傾向である。計画では、収納率を平成23年度から4年間で0・8ポイント引き上げとあるが、

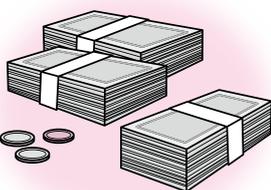
今までの対話を中心にした変わらぬ収納対策では困難だと思う。①従前、成果を上げた全庁的訪問徴収や、以前私が提案したインターネット公売などの取り組みをしていないが、どのように収納対策を強化するのか。②特に平成24年度国保税滞納額が5615万円あり、

国保税の引き上げなど国保会計への影響は。③滞納者にはごみ収集指定袋の無料配布を制限するなど制限項目を拡大しては。④同じ滞納者が毎年滞納している傾向か。

税務課長 ①係長以上の全庁的な訪問徴収は成果がありました。しこりが残り用地買収交渉など後々の行政運営に支障があり実施しません。財産調査に基づく電話勧奨、訪問徴収など、従来と同じ方法で実施します。③検討します。④同じ滞納者のケースが多いです。

町長 ①収納率は県下でも中位と思うので、今までの方法で実施します。

健康づくり課長 ②現在のところ、保険給付費には影響なく運営を上げています。収納率が高ければ、税率を低く抑えることも可能です。



岡安 敏雄 議員

学業制度の検証について

課題の基礎的、基本的知識、 技能習得に傾注し取り組む／学校教育課長

質問 8月末に発表さ

れた学力調査について伺う。①ゆとり教育の見直しとしての在り方は。②小中一貫校制にどう考えは。③重点科目の抽出と授業の見直しの考えは。④楽しく興味を深めるための工夫や環境づくりは。⑤年齢別、学年別での重点的な視点は。⑥現在の社会状況にどのように対応するのか。

学校教育課長 ①ゆとり教育は、知識重視から経験重視として昭和55、56年から約30年間実施されてきました。現在、学力向上対策として小学校で5日、中学校では7日補修授業を行っています。②小

中一貫教育の成果として、不登校の減少、学力調査での平均正答率の上昇、規範意識の向上、自尊心の高まり等があげられており、町では小中教員で小中一貫指導のあり方を研究しています。③課題として見えてきたのは、基礎的、基本的知識、技能を確実に習得させることです。言語活動(話す、聞く、書く、読む)は全ての教科の基本と考え充実に努めています。④ICT活用による教材や教具の工夫、グループ活動と交流、地域の方々と講師として体験学習等を行って

います。⑤こども園では自分を表現し遊びを楽しむ、小学校低学年では自分の体験を話す、書く、高学年では自己表現と根拠発言、文書表現、中学校では異なる立場や考えを尊重し発言、文書整理するなど発達段階に応じての思考力、判断力、表現力の向上を図っています。⑥教育実態を把握し、新しい義務教育の在り方を視野に入れ、教育現場と連携した運営に努めていきます。 ※ICTとは、コンピュータやインターネットに関する情報通信技術のこと。

こんな質問もありました

・介護保険制度の2015年改正案への町の対応について

栗原 孝夫 議員

明和にFM放送局を作りませんか

先進地等の事例を 検討してから考えたい／総務課長

質問 現在、町の非常

時の情報伝達手段が不安である。東日本震災の時に、臨時に幾つものコミュニティFM放送局が開局して活躍した。普通のFM放送帯を使うので、一般に市販されているラジオやカーラジオで聴くことが出来る。災害時には災害FMとして使え、平時には地元住民放送局として使える魅力があり一石二鳥と言える。コミュニティFM放送局の開局をどのように考えるか。防災設備として考えれば、サービ

スで住民の作る住民放送局としても使え、技術的には難しくないの

相談して色々情報を収集していただきたい。

総務課長 複数の手段で災害情報伝達を行うことがより確実な情報伝達を可能にします。また、整備にあたっては、あらゆる災害に対応できなければならぬと考えます。コミュニティ放送局は、阪神・淡路大震災時の活躍が認識され、現在200局を超えて開局されています。初期投資も防災行政無線より安価に設置できるなどのメリットはありますが、運営資金の確保や番組編成、人材確保など厳しい経営に直面するケースも多いと聞いていますので、先進地等の事例や他の手段等も含め総合的に検討したいと考えています。



給食費の負担軽減

消費税増税分は、値上げしない／教育長

質問

4月から消費税の引き上げが実施され、家計に占める教育費の負担率がさらに大きくなると思われる。町では、生活困窮者に対して給食費や学用品等の費用を補助しているが、一般の家庭においても教育費の負担は増えているので、給食費だけでも補助金を増やし、教育費の負担軽減ができないか。

教育費の負担はさらに増加すると考えています。これらの経済的、社会的状況を踏まえて、町が実施する給食に関して、消費税増税の影響で食材費等の値上がりは考えられませんが、家庭の負担を考慮し、値上げをせず現行のままで継続運営し、子育て支援を行っていききたいと考えています。

教育長

家計に占める教育費の割合は、2000年で平均32%であったものが、2012年では平均38.6%と4割に近づいており、4月からの消費税増税に伴い、家計における



被爆地広島を修学旅行先に

時間と費用の面から現状では無理／教育長

質問

広島・長崎に原爆が投下された太平洋戦争から68年の歳月が流れ、我が国も戦後生まれの人々が人口の78%を占め、次世代を担う子どもたちに平和の尊さ、大切さを学ぶ機会を保障することは、

見解を持っているか。

④写真展等平和事業を行うための「平和基金」創設の考えは。⑤非核平和の町宣言にふさわしい町民協働の平和事業の取り組みについて、町の見解は。

教育長

平和事業は戦争を風化させないよう次世代に継承し、戦争や核兵器のない平和な未来を築く心を育むことを目指しています。

①平成25年度は6名を派遣し、提出された感想文から、平和の尊さを学ぶ貴重な機会となったと理解できました。②現在の修学旅行先に広島を加えることは、時間、費用の面で難しいです。③教育的に変意義深いものと考えます。戦争体験者の公募を行い、平和学習を支援したいと考えています。④一般会計予算の範囲内で事業を実施し、基金創設は予定していません。⑤今後機会があれば公民館事業として戦争写真展等を検討したいと思えます。



園田 繁議員

学童保育と放課後子ども教室の連携

子ども・子育て会議で審議／教育長

質問 町の学童保育所

は、今年度末で指定管理者の更新の時期になる。公共性が高く、安心、安全を最優先すべき事業を、指定管理者制度を適用して民間に委託する目的と期待している効果は。また、学童保育所の定員を超えた場合、放課後子ども教室等を拡充しながら連携をした取り組みはできるのか。

営を継続する必要性があると考え、保護者会にお願いをしたと考えています。

生涯学習課長

学童保育所の定員を超えた場合の対応は、学校教育課、住民福祉課、生涯学習課で連携を図りながら、「明和町子ども子育て会議条例」に基づいて会議を開催し、審議したいと思えます。

教育長

学童保育所、放課後子ども教室が協力し合いながら、子どもたちが放課後を笑顔で過ごせる時間をつくっていくことが、子ども・子育て会議の一番の中心にならないといけないと考えています。まだ法整備等できない

住民福祉課長 指定管理者である保護者会は、公の施設の管理において、多様化する住民ニーズへの効果的、効率的な対応に寄与してきたと高く評価をしています。実績のある運



西部学童保育所

野本 健治議員

町の空き家対策は

状態の把握と要因等の分析から／総務課長

質問 町における空き

家の現状はどうなっているか。増加傾向にあるならば、防犯、防災、環境の面から、適切な管理を行わなければ、様々な影響が出てくる。近隣では太田市が適正管理に関する条例を出しているが、町としては、この問題に対して、どう認識し対応していくのか。

加傾向にあります。空き家の様々な影響を考えると、適切な管理が必要であることは言うまでもなく、とても重要であると認識しています。治安の低下、犯罪の発生、安全性の低下、雑草繁茂や不法投棄の誘発など公衆衛

生の低下、景観の悪化や地域イメージの低下などが想定され、時には不審火や老朽家屋の倒壊による事故等も考えられます。今後空き

要因等を分析し対策を講じていきたいと考えています。

総務課長

町の状況を的確に把握したものはありませんが、平成20年実施の住宅統計調査により、10年間で町内の空き家は増えている状況であり、全国的にも空き家は増

えている状況であり、全国的にも空き家は増



平成25年8月1日「広報おおた」記事

常任委員会所管事務調査報告

二つの常任委員会は、各委員と事務局出席のもと、所管に関わる事務調査を実施しました。調査の内容は、各担当課長から平成25年度事業の進捗状況と平成26年度の事業概要について説明を受け、町内の施設及び事業の実施状況等現地調査を実施しました。

◆文教・厚生常任委員会

- ◎齋藤一夫 ○田口晴美 奥澤貞雄
 冨塚基輔 今成 隆 岡安敏雄
- 期日**
 11月28日(木)／12月6日(金)
- 現地調査箇所**
- ・町立図書館【電子書籍】(生涯学習課)
 - ・明和中学校南校舎【給水管】(学校教育課)
 - ・保健センター(健康づくり課)
 - ・学校給食センター(学校教育課)
 - ・西小学校【トイレ・コンピュータ教室】(学校教育課)

※◎委員長 ○副委員長

◆総務・産業常任委員会

- ◎野本健治 ○川島吉男 栗原孝夫
 蘭田 繁 堀口正敏 関根慎市
- 期日**
 11月29日(金)／12月6日(金)
- 現地調査箇所**
- ・梨のジョイント工法(経済建設課)
 - ・谷田川廃河川敷(都市計画課)
 - ・町道14号線工事現場(経済建設課)
 - ・学校給食センター(学校教育課)
 - ・西小学校【トイレ・コンピュータ教室】(学校教育課)

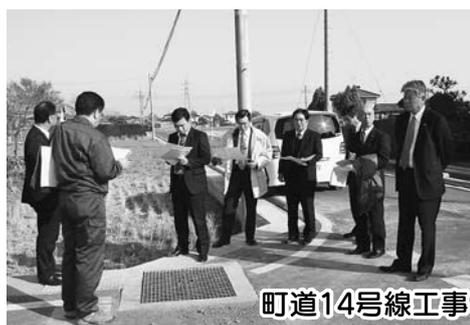
※◎委員長 ○副委員長



明和中学校



町立図書館



町道14号線工事



谷田川廃河川敷

町村議会議員研修会

議会活動推進のために

町村議会議員研修会が10月24日に吉岡町文化センターで開催されました。この研修は、毎年1回、町村議会議員の活動推進を目的に開催されています。

今回は、東京大学教授の金井利之氏による「町村議会に期待する」と題し、二元代表制の意義と議会の役割について行政と対比させての詳しい説明をいただきました。

続いて、岩手県大槌町総務部長の平野公三氏による「あの東日本大震災津波から2年6か月―その

経験と教訓を語り継ぐ―」と題して、実際に体験した大津波の恐怖、職員としての現場での指揮の難しさや辛さ等を語っていただきました。現場での大変な臨場感

が強く伝わってきて、防災の重要性を考えさせられました。これらの講演を今後の議会活動に活かしていきたいと思えます。



議会広報研修会

読みやすい広報づくり

平成25年11月27日に前橋市にある群馬県市町村会館で行われた議会広報研修会に、議会広報委員全員で参加しました。

講師は、全国町村議会議長会の議会広報研修会で講師を務めている、編集・出版アドバイザーの芳野政明氏です。「伝える広報」ではなく「伝える広報」をつくるための議会広報の基本と編集技術についてご講義いただき、その後他の自治体の議会広報を用いて、編集や校正の技術を丁寧にご指導いただきました。議会広報

は行政広報にはできない重要な役割を持ち、自治体における「政治」を公開し、議会を住民に近づける役割を担うことを学びました。

今回の研修は、今後の議会広報づくりに活かし、「住民に開かれた議会」の一助となるよう、また、町民の皆様を楽しみにしていただける「議会だ



広報づくりに活かし、「住民に開かれた議会」の一助となるよう、また、町民の皆様を楽しみにしていただける「議会だ

議会全体研修

よりよい議会を目指して

平成25年11月19日
から21日にかけて、

議会全体研修を行いました。視察先は、香川県坂出市での施設見学、広島県海田町の行政視察、そし

て広島での平和研修でした。

初日は、イオンクラスタールについて説明を受けた後、実際にイオンクラスタール発生器を設置し使用



している高齢者福祉介護施設を見学しました。イオンクラスタールを室内に充滿させることに

より、空気の汚れや生活の悪臭を除去していました。また、昨年は

利用者がインフルエンザにかからなかったとのことで、かなりの効果が期待できます。

2日目は、広島県

安芸郡海田町を行政視察しました。海田町は広島県西部、広島市の東側に位置し、明和町に比べ面積はやや狭く、人口は2.5倍、世帯数3倍、一般会計予算は約2倍で、都市化が進んでいます。大手自動車メーカーのベッドタウンとして発展し、人口が増加傾向にあります。



海田町議会では、

議会改革の一環として予算と決算の審査特別委員会を設置しています。何度か委員数を変えるなど工夫したそうですが、現在は全員が委員となっており、音声を能率良く文字変換する最新機材を導入していました。議会改革を色々と工夫しながら行っているのが大変参考になりました。

その後、広島市へ移動し原爆ドームを車窓から眺め、広島平和記念資料館を見学しました。悲惨な写真の展示コーナーで、前にいた若者が急に帽子を取って手を合わせたのが印象的でした。見ると、千羽鶴を折りながら亡くなった佐々木禎子さんのご遺体の写真



が展示してありました。原爆の資料や遺品など様々な展示物を見て回り、現在の平和の陰には多くの犠牲があったことを改めて感じました。今回の議会全体研修は、色々な面で有意義な研修でした。これからの議会で役立たせていこうと思いません。



柿沼 裕美さん
(新里在住)

私が明和町に住んで10年が経ちました。4年前に新里に越してきました。

私は2人の子供を育てていますが、明和町には子育て支援センター、幼保一体のこども園、小学生の登下校時にはボランティアの方が見守ってくださったりと、とても子育てのしやすい環境が整っていると感じます。

中でも子ども会の活動が盛んなことに驚きました。年2回の廃品回収、ドッチビー、クリスマス会等…一年中様々な行事がたくさんあり、子供達を楽しませて

絆の明和町

秋、大型台風が関東を直撃した時、我が家の前の道路が50センチ程冠水するという被害に遭いました。車で我が家に入りにすることは不可能な状態でもとても不安な夜を過ごしました。少し水が引いてきたかなと思っていた頃、近所の方が心配して様子を見に来てくださって、「何かあったら言ってくださいね。」と温かい声をかけていただきとても安心できました。

日頃から地域の活動が盛んな明和町には、災害時に助け合える絆の深まりがあるのだと感じました。

議会日誌

10月

- 2日 邑楽郡町村議会議長会議長・事務局長合同県外視察研修(4日まで)
- 4日 広報委員会
- 5日 町総合福祉スポーツ大会
- 10日 凸版印刷(株)新群馬工場工事現場見学
- 13日 町民体育祭
- 22日 広報委員会
- 23日 全員協議会
- 24日 群馬県町村議会議長会主催議員研修会
- 27日 館林地区消防組合消防隊秋季点検
- 29日 邑楽郡町村議会議員親善スポーツ大会
- 30日 教育の日記念行事
- 31日 一部事務組合定例議会

11月

- 1日 町戦没者追悼式
- 13日 第57回町村議会議長全国大会
- 19日 議会全体研修(21日まで) 広島県他
- 22日 全員協議会
- 26日 町社会福祉大会
- 27日 町村議会広報研修会
- 28日 文教・厚生常任委員会所管事務調査
- 29日 総務・産業常任委員会所管事務調査

12月

- 2日 議会運営委員会
- 6日 第4回議会定例会(11日まで)
- 〃 全員協議会
- 11日 議会運営委員会
- 24日 広報委員会

議会の生の声を聴いてみませんか?

次回定例会

3月10日(月)から
午前9時～
3月19日(水)まで
(一般質問)

予定です

詳しくは議会事務局へ
TEL 84-3111

みなさんの傍聴をお待ちしています

広報委員会

- 委員長 斎藤一夫
- 副委員長 奥澤真雄
- 委員 栗原孝夫
- 委員 田口晴美
- 委員 川島吉男

編集後記

立春とはいえ名ばかりで、まだまだ寒い日が続いておりますが、新年を迎えて、町民の皆様も気分一新、元気に毎日の生活に頑張っておられると思います。

また、今年は何にも見える形で大きな事業が進められていきます。国道122号線バイパス、川俣駅前整備及び橋上駅舎建設、凸版印刷(株)新群馬工場の完成等です。これらの事業が町の発展につながるように議会でも注視していきたいと思っております。

昨年、大きな自然災害が日本各地で発生しました。ニュースを見ておりますと、災害を受けた地域の人たちが、「今までに初めて経験した」と言っております。このことは、大きな災害がどこで起こってもおかしくないことを示唆しており、町の防災のあり方を考えていかな

祈り申し上げます。
奥澤副委員長記